

議員提案第59号

新潟市立小・中学校の統廃合に関する決議について

このことについて、次のとおり決議するものとする。

平成22年3月23日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
渡辺仁
青柳正司
下坂忠彦
串田修平
木村文祐
遠藤哲
渡辺孝二
小山哲夫
渡辺有子
本岡良雄
室橋春季
加藤大弥
小山進

新潟市立小・中学校の統廃合に関する決議

新潟市では、一昨年7月に「旧市町村の枠組みの中で考えられた学校配置から、政令市新潟としての新しい考え方による学校配置に転換する」として「新潟市小中学校適正配置審議会」が設置され、昨年6月には「中間報告」が提出されている。

「審議会」では、「小学校の適正規模を12学級以上24学級以下」、「中学校の適正規模を9学級以上18学級以下」と決め、これに該当しない小・中学校を小規模校、大規模校に分け、学校の統廃合を進めるための「最終答申」を4月にも提出しようとしている。

「中間報告」で統廃合の内容が明らかにされ、市民の中では大きな不安の声、怒りの声が出ている。「中間報告」に対するパブリックコメントでも「数合わせの統廃合は再考していただきたい」「基準だけでははかれない適正というものがあるのではないか」「複式学級がターゲットになっている感じだ」「人数だけで決めないでほしい」という声が出ている。

各区の自治協議会でも長時間議論がされ、北区、秋葉区、南区からは「意見書」が提出されている。その中には「子供が学びやすい教育環境とは何かを第一に考えること」「教育理念とかけ離れた数合わせだけ」等の意見や批判が出ている。

児童生徒の通学などにかかわる教育的視点や長い年月で築き上げてきた地域と学校の関係など抜きに数合わせのみによる学校統廃合は行うべきではない。

新潟市長及び教育長は以上の点にかんがみ、保護者、地域の声を十分に踏まえ、拙速な統廃合方針の決定をしないよう求める。

以上、決議する。

平成22年3月23日

新潟市議会